



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 愛知銀行
コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 幅 健三
(氏名) 小倉 稔
TEL 052-251-3211
配当支払開始予定日 平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	24,390	△9.1	4,240	△29.9	2,770	△27.9
26年3月期中間期	26,827	6.0	6,044	79.0	3,840	173.2

(注) 包括利益 27年3月期中間期 11,421百万円 (29.8%) 26年3月期中間期 8,801百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	255.25	254.63
26年3月期中間期	353.80	353.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,977,091	214,180	7.1
26年3月期	2,938,236	202,042	6.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 210,374百万円 26年3月期 198,379百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△19.0	4,200	△18.3	387.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	10,943,240 株	26年3月期	10,943,240 株
27年3月期中間期	90,992 株	26年3月期	89,972 株
27年3月期中間期	10,852,911 株	26年3月期中間期	10,855,068 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	21,447	△10.1	3,953	△30.0	2,670	△27.6
26年3月期中間期	23,856	6.3	5,649	83.2	3,686	181.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
27年3月期中間期	246.11	
26年3月期中間期	339.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
27年3月期中間期	2,967,181		207,206		7.0	
26年3月期	2,928,141		195,547		6.7	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 207,058百万円 26年3月期 195,444百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	6,700	△16.7	4,000	△18.7	368.59	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 （継続企業の前提に関する注記）	8
4. 中間財務諸表（個別）	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
5. 平成26年9月中間期 決算説明資料	
I 平成26年9月中間期決算の状況	
1. 損益状況	13
2. 諸利回・利鞘	14
3. 国債等債券損益	14
4. 株式等損益	14
5. 有価証券の評価損益	15
6. 自己資本比率	15
7. ROE	16
8. 預金・貸出金残高の状況	16
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	17
2. 貸倒引当金の状況	18
3. 金融再生法開示債権	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	18
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	19
② 業種別リスク管理債権	19
③ 消費者ローン残高	20
④ 中小企業等貸出比率	20
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	21
III 平成27年3月期業績予想	22

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当行グループの業績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主な要因として、前年同期比24億36百万円減収の243億90百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券売却損の減少等により、前年同期比6億32百万円減少の201億50百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比18億4百万円減益の42億40百万円、中間純利益は前年同期比10億70百万円減益の27億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきまして、総資産は、前連結会計年度末比388億円増加し2兆9,770億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比121億円増加し2,141億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出の増加により、前連結会計年度末比111億円増加し1兆6,478億円となりました。預金につきましては、法人預金、個人預金ともに積極的な取り入れに努めた結果、前連結会計年度末比344億円増加し2兆6,270億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比375億円増加し1兆1,317億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったこと等から、平成26年5月14日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

【連結】

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,700	3,400	313.27
今回修正予想 (B)	7,000	4,200	387.02
増減額 (B - A)	+1,300	+800	
増減率	+22.8%	+23.5%	
前期実績 (平成26年3月期)	8,641	5,140	473.59

【単体】

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,200	3,200	294.84
今回修正予想 (B)	6,700	4,000	368.59
増減額 (B - A)	+1,500	+800	
増減率	+28.8%	+25.0%	
前期実績 (平成26年3月期)	8,044	4,919	453.24

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から支払見込期間及び支払見込期間ごとの給付金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,491百万円増加し、退職給付に係る負債が853百万円増加し、利益剰余金が1,058百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	138,290	125,915
コールローン及び買入手形	3,781	3,637
商品有価証券	110	115
有価証券	1,094,231	1,131,794
投資損失引当金	△12	△14
貸出金	1,636,669	1,647,838
外国為替	1,659	1,521
その他資産	24,935	24,137
有形固定資産	33,727	34,242
無形固定資産	428	327
退職給付に係る資産	4,960	7,736
繰延税金資産	408	319
支払承諾見返	13,679	13,306
貸倒引当金	△14,634	△13,785
資産の部合計	2,938,236	2,977,091
負債の部		
預金	2,592,549	2,627,031
債券貸借取引受入担保金	61,834	50,743
借入金	12,845	13,955
外国為替	573	628
その他負債	26,872	23,098
賞与引当金	654	681
役員賞与引当金	49	4
退職給付に係る負債	3,816	4,675
役員退職慰労引当金	11	7
睡眠預金払戻損失引当金	181	151
偶発損失引当金	1,793	1,538
繰延税金負債	15,752	21,504
再評価に係る繰延税金負債	5,579	5,584
支払承諾	13,679	13,306
負債の部合計	2,736,193	2,762,910
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	115,345	118,794
自己株式	△712	△717
株主資本合計	146,516	149,960
その他有価証券評価差額金	45,180	53,495
土地再評価差額金	7,796	7,790
退職給付に係る調整累計額	△1,114	△872
その他の包括利益累計額合計	51,863	60,413
新株予約権	102	148
少数株主持分	3,559	3,658
純資産の部合計	202,042	214,180
負債及び純資産の部合計	2,938,236	2,977,091

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	26,827	24,390
資金運用収益	17,194	16,288
（うち貸出金利息）	11,579	10,843
（うち有価証券利息配当金）	5,537	5,375
役務取引等収益	5,921	5,744
その他業務収益	793	593
その他経常収益	2,917	1,764
経常費用	20,783	20,150
資金調達費用	882	847
（うち預金利息）	858	815
役務取引等費用	3,399	3,533
その他業務費用	797	223
営業経費	14,749	14,842
その他経常費用	953	703
経常利益	6,044	4,240
特別利益	34	—
固定資産処分益	34	—
特別損失	54	50
固定資産処分損	36	31
減損損失	17	19
税金等調整前中間純利益	6,023	4,189
法人税、住民税及び事業税	1,257	561
法人税等調整額	801	778
法人税等合計	2,059	1,339
少数株主損益調整前中間純利益	3,964	2,849
少数株主利益	123	79
中間純利益	3,840	2,770

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	3,964	2,849
その他の包括利益	4,837	8,572
その他有価証券評価差額金	4,837	8,335
土地再評価差額金	—	△5
退職給付に係る調整額	—	241
中間包括利益	8,801	11,421
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,671	11,320
少数株主に係る中間包括利益	129	101

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	110,928	△702	142,109
当中間期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
中間純利益			3,840		3,840
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			21		21
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,481	△3	3,478
当中間期末残高	18,000	13,883	114,410	△706	145,587

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,109	7,832	－	46,942	47	3,392	192,492
当中間期変動額							
剰余金の配当							△379
中間純利益							3,840
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							21
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,831	△21	－	4,809	55	127	4,993
当中間期変動額合計	4,831	△21	－	4,809	55	127	8,471
当中間期末残高	43,941	7,810	－	51,752	102	3,520	200,963

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	115,345	△712	146,516
会計方針の変更による累積的影響額			1,058		1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	116,404	△712	147,575
当中間期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
中間純利益			2,770		2,770
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,390	△5	2,385
当中間期末残高	18,000	13,883	118,794	△717	149,960

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,180	7,796	△1,114	51,863	102	3,559	202,042
会計方針の変更による累積的影響額							1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,180	7,796	△1,114	51,863	102	3,559	203,101
当中間期変動額							
剰余金の配当							△379
中間純利益							2,770
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							0
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,314	△6	241	8,549	45	98	8,693
当中間期変動額合計	8,314	△6	241	8,549	45	98	11,079
当中間期末残高	53,495	7,790	△872	60,413	148	3,658	214,180

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	138,274	125,883
コールローン	3,781	3,637
商品有価証券	110	115
有価証券	1,095,714	1,133,183
投資損失引当金	△12	△14
貸出金	1,639,629	1,651,794
外国為替	1,659	1,521
その他資産	8,956	7,800
その他の資産	8,956	7,800
有形固定資産	33,330	33,850
無形固定資産	334	255
前払年金費用	6,169	8,631
支払承諾見返	13,679	13,306
貸倒引当金	△13,486	△12,784
資産の部合計	2,928,141	2,967,181
負債の部		
預金	2,595,368	2,629,409
債券貸借取引受入担保金	61,834	50,743
借入金	7,840	9,700
外国為替	573	628
その他負債	25,400	22,049
未払法人税等	913	257
リース債務	616	574
資産除去債務	181	145
その他の負債	23,688	21,072
賞与引当金	633	660
役員賞与引当金	45	—
退職給付引当金	3,303	4,221
睡眠預金払戻損失引当金	181	151
偶発損失引当金	1,793	1,538
繰延税金負債	16,360	21,980
再評価に係る繰延税金負債	5,579	5,584
支払承諾	13,679	13,306
負債の部合計	2,732,594	2,759,975
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	111,420	114,771
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	106,027	109,378
買換資産圧縮積立金	404	404
別途積立金	100,280	104,280
繰越利益剰余金	5,342	4,693
自己株式	△712	△717
株主資本合計	142,541	145,887
その他有価証券評価差額金	45,105	53,380
土地再評価差額金	7,796	7,790
評価・換算差額等合計	52,902	61,171
新株予約権	102	148
純資産の部合計	195,547	207,206
負債及び純資産の部合計	2,928,141	2,967,181

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	23,856	21,447
資金運用収益	17,160	16,261
（うち貸出金利息）	11,561	10,830
（うち有価証券利息配当金）	5,521	5,360
役務取引等収益	3,121	2,918
その他業務収益	791	590
その他経常収益	2,783	1,677
経常費用	18,206	17,493
資金調達費用	894	857
（うち預金利息）	858	816
役務取引等費用	1,204	1,288
その他業務費用	797	223
営業経費	14,405	14,449
その他経常費用	904	674
経常利益	5,649	3,953
特別利益	34	—
特別損失	55	44
税引前中間純利益	5,628	3,909
法人税、住民税及び事業税	1,164	517
法人税等調整額	777	721
法人税等合計	1,941	1,238
中間純利益	3,686	2,670

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	390	98,280	3,160	107,225
当中間期変動額									
剰余金の配当								△379	△379
中間純利益								3,686	3,686
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								21	21
買換資産圧縮積立金の取崩						—		—	—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	1,328	3,328
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	390	100,280	4,488	110,553

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△702	138,356	39,038	7,832	46,870	47	185,274
当中間期変動額							
剰余金の配当		△379					△379
中間純利益		3,686					3,686
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		21					21
買換資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			4,821	△21	4,799	55	4,855
当中間期変動額合計	△3	3,324	4,821	△21	4,799	55	8,179
当中間期末残高	△706	141,680	43,859	7,810	51,670	102	193,453

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	-	13,834	5,392	404	100,280	5,342	111,420
会計方針の変更による累積的影響額								1,058	1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,834	-	13,834	5,392	404	100,280	6,401	112,479
当中間期変動額									
剰余金の配当								△379	△379
中間純利益								2,670	2,670
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								0	0
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0	-
別途積立金の積立							4,000	△4,000	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	4,000	△1,708	2,291
当中間期末残高	18,000	13,834	-	13,834	5,392	404	104,280	4,693	114,771

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△712	142,541	45,105	7,796	52,902	102	195,547
会計方針の変更による累積的影響額		1,058					1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	△712	143,600	45,105	7,796	52,902	102	196,606
当中間期変動額							
剰余金の配当		△379					△379
中間純利益		2,670					2,670
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		0					0
買換資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		-					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			8,275	△6	8,269	45	8,314
当中間期変動額合計	△5	2,286	8,275	△6	8,269	45	10,600
当中間期末残高	△717	145,887	53,380	7,790	61,171	148	207,206

5. 平成26年9月中間期 決算説明資料

I 平成26年9月中間期決算の状況

1. 損益状況（単体）

（単位：百万円）

科目		平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	増減
業務粗利益	1	18,176	17,400	△776
資金利益	2	16,265	15,403	△862
役務取引等利益	3	1,917	1,630	△286
その他業務利益	4	△6	366	372
経費（除く臨時処理分）	5	13,900	14,029	129
人件費	6	7,501	7,371	△129
物件費	7	5,606	5,693	86
税金	8	791	964	172
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	4,276	3,370	△905
コア業務純益	10	4,432	3,085	△1,347
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	—	—	—
業務純益	12	4,276	3,370	△905
うち国債等債券損益（5勘定戻）	13	△156	285	441
臨時損益	14	1,373	583	△790
うち株式等損益（3勘定戻）	15	1,009	567	△442
うち不良債権処理額 ②	16	—	—	—
うち貸倒引当金戻入益 ③	17	1,187	702	△485
うち偶発損失引当金戻入益 ④	18	297	255	△41
経常利益	19	5,649	3,953	△1,696
特別損益	20	△21	△44	△23
うち固定資産処分損益	21	△3	△25	△22
うち減損損失	22	17	19	1
税引前中間純利益	23	5,628	3,909	△1,719
法人税、住民税及び事業税	24	1,164	517	△647
法人税等調整額	25	777	721	△55
法人税等合計	26	1,941	1,238	△703
中間純利益	27	3,686	2,670	△1,015
与信関係費用 ①+②-③-④	28	△1,484	△957	527

2. 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%)

科目	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	増減
資金運用利回 A	1.32	1.21	△0.11
貸出金利回 B	1.43	1.34	△0.09
有価証券利回	1.16	1.02	△0.14
資金調達原価 C	1.15	1.12	△0.03
預金等原価 D	1.15	1.13	△0.02
預金等利回	0.06	0.06	0.00
経费率	1.08	1.06	△0.02
総資金利鞘 (A-C)	0.17	0.09	△0.08
預貸金利鞘 (B-D)	0.28	0.21	△0.07

3. 国債等債券損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	△156	285	441
売却益	639	508	△131
償還益	—	—	—
売却損	795	222	△572
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

4. 株式等損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	増減
株式等損益(3勘定戻)	1,009	567	△442
売却益	1,166	612	△554
売却損	157	44	△112
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）（参考）

	平成26年3月期			平成26年9月中間期				平成25年9月中間期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	68,798	69,431	633	81,393	12,595	81,751	358	66,688	67,401	713
株式	46,501	46,812	310	56,227	9,725	56,483	255	45,289	45,670	380
債券	18,044	18,144	99	18,418	374	18,479	60	17,161	17,271	109
外国債券	527	563	36	472	△54	500	28	480	537	57
その他	3,724	3,910	186	6,274	2,549	6,288	13	3,756	3,922	165
合 計	68,798	69,431	633	81,393	12,595	81,751	358	66,688	67,401	713
株式	46,501	46,812	310	56,227	9,725	56,483	255	45,289	45,670	380
債券	18,044	18,144	99	18,418	374	18,479	60	17,161	17,271	109
外国債券	527	563	36	472	△54	500	28	480	537	57
その他	3,724	3,910	186	6,274	2,549	6,288	13	3,756	3,922	165

（注）「その他有価証券」については、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単体）

（単位：百万円、％）

	平成26年3月期	平成26年9月中間期 （速報値）	増 減
1. 自己資本比率（2／3）	11.95	12.15	0.20
2. 自己資本の額	154,484	157,046	2,561
3. リスクアセットの額	1,292,483	1,291,706	△777
4. 所要自己資本額	51,699	51,668	△31

（連結）

（単位：百万円、％）

	平成26年3月期	平成26年9月中間期 （速報値）	増 減
1. 自己資本比率（2／3）	12.40	12.51	0.11
2. 自己資本の額	162,214	164,870	2,655
3. リスクアセットの額	1,307,451	1,316,892	9,440
4. 所要自己資本額	52,298	52,675	377

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位: %)

	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4.50	3.33	△1.17
業務純益ベース	4.50	3.33	△1.17
中間純利益ベース	3.88	2.64	△1.24

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位: 百万円) (参考)

	平成26年3月期	平成26年9月中間期	増 減	平成25年9月中間期
預金 (末残)	2,595,368	2,629,409	34,041	2,592,642
預金 (平残)	2,573,386	2,620,293	46,907	2,544,932
貸出金 (末残)	1,639,629	1,651,794	12,164	1,640,832
貸出金 (平残)	1,607,913	1,611,637	3,723	1,606,770

(参考) 預かり資産

(単位: 百万円) (参考)

	平成26年3月期	平成26年9月中間期	増 減	平成25年9月中間期
投資信託	67,996	75,199	7,203	68,425
公共債	51,389	40,328	△11,060	61,310
保険	125,870	138,028	12,158	115,005
外貨預金	25,705	24,902	△803	29,347

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。
未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単体)

(単位：百万円) (参考)

リスク管理債権	平成26年3月期	平成26年9月中間期	増減	平成25年9月中間期
破綻先債権額	3,549	3,517	△31	4,368
延滞債権額	54,148	52,026	△2,121	54,032
3ヵ月以上延滞債権額	750	593	△157	1,161
貸出条件緩和債権額	12,307	10,754	△1,552	11,717
合計	70,756	66,893	△3,863	71,281
貸出金残高(未残)	1,639,629	1,651,794	12,164	1,640,832

(単位：%) (参考)

貸出金残高に占める比率	平成26年3月期	平成26年9月中間期	増減	平成25年9月中間期
破綻先債権額	0.21	0.21	0.00	0.26
延滞債権額	3.30	3.14	△0.16	3.29
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.03	△0.01	0.07
貸出条件緩和債権額	0.75	0.65	△0.10	0.71
合計	4.31	4.04	△0.27	4.34

(連結)

(単位：百万円) (参考)

リスク管理債権	平成26年3月期	平成26年9月中間期	増減	平成25年9月中間期
破綻先債権額	3,567	3,534	△32	4,396
延滞債権額	54,515	52,387	△2,127	54,407
3ヵ月以上延滞債権額	750	593	△157	1,161
貸出条件緩和債権額	12,307	10,754	△1,552	11,717
合計	71,141	67,271	△3,870	71,683
貸出金残高(未残)	1,636,669	1,647,838	11,168	1,637,344

(単位：%) (参考)

貸出金残高に占める比率	平成26年3月期	平成26年9月中間期	増減	平成25年9月中間期
破綻先債権額	0.21	0.21	0.00	0.26
延滞債権額	3.33	3.17	△0.16	3.32
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.03	△0.01	0.07
貸出条件緩和債権額	0.75	0.65	△0.10	0.71
合計	4.34	4.08	△0.26	4.37

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成26年3月期	平成26年9月中間期	増 減	平成25年9月中間期
貸倒引当金	13,486	12,784	△702	14,071
一般貸倒引当金	6,200	5,371	△828	6,334
個別貸倒引当金	7,286	7,412	126	7,736
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

(参考)

	平成26年3月期	平成26年9月中間期	増 減	平成25年9月中間期
貸倒引当金	14,634	13,785	△848	15,265
一般貸倒引当金	6,443	5,527	△916	6,491
個別貸倒引当金	8,190	8,258	67	8,774
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成26年3月期	平成26年9月中間期	増 減	平成25年9月中間期
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	11,368	10,428	△939	11,282
危険債権	47,377	46,052	△1,325	48,249
要管理債権	13,058	11,348	△1,709	12,879
小計 (A)	71,804	67,830	△3,974	72,411
正常債権	1,596,500	1,612,210	15,709	1,598,262
総与信 (B)	1,668,305	1,680,040	11,734	1,670,673

(単位：%)

総与信に占める割合 (A) / (B)	4.30	4.03	△0.27	4.33
------------------------	------	------	-------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成26年3月期	平成26年9月中間期	増 減	平成25年9月中間期
保全額 (C)	62,968	59,598	△3,370	62,915
貸倒引当金	7,885	7,799	△85	8,389
担保保証等	55,083	51,798	△3,284	54,525

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	87.69	87.86	0.17	86.88
---------------	-------	-------	------	-------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金（単体）

（単位：百万円）

（参考）

	平成26年3月期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期
貸出金合計	1,639,629	1,651,794	1,640,832
製造業	302,903	301,256	315,265
農業、林業	1,515	1,466	1,559
漁業	106	21	32
鉱業、採石業、砂利採取業	1,031	1,019	951
建設業	126,041	123,393	124,864
電気・ガス・熱供給・水道業	23,082	23,259	22,735
情報通信業	12,949	12,562	12,881
運輸業、郵便業	67,478	73,434	65,067
卸売業、小売業	281,103	282,553	272,618
金融業、保険業	28,752	30,316	47,279
不動産業、物品賃貸業	246,117	252,346	244,671
各種サービス業	124,218	122,148	124,489
国・地方公共団体	8,960	9,720	4,232
その他	415,363	418,290	404,179

② 業種別リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

（参考）

	平成26年3月期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期
リスク管理債権合計	70,756	66,893	71,281
製造業	20,855	19,590	19,948
農業、林業	147	147	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	194	176	175
建設業	11,406	11,096	13,474
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1,058	905	741
運輸業、郵便業	3,378	3,186	2,658
卸売業、小売業	15,618	14,047	16,791
金融業、保険業	274	255	263
不動産業、物品賃貸業	4,352	4,060	4,620
各種サービス業	9,807	10,119	9,021
地方公共団体	—	—	—
その他	3,662	3,306	3,585

③ 消費者ローン残高（単体）

（単位：百万円）

（参考）

	平成26年3月期	平成26年9月中間期	増減	平成25年9月中間期
住宅ローン残高	462,126	463,003	876	452,844
その他ローン残高	6,049	5,697	△352	6,437
計	468,176	468,701	524	459,282

④ 中小企業等貸出比率（単体）

（単位：百万円、%）

（参考）

	平成26年3月期	平成26年9月中間期	増減	平成25年9月中間期
中小企業等貸出比率	85.28	84.93	△0.35	85.75
中小企業等貸出残高	1,398,433	1,402,888	4,455	1,407,026

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象:総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金			
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類								
破綻先 3,527 <262>	153	85	- (23)	- (3,264)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 10,428 <4,836>	4,592	5,836	100.00%	破綻先債権	3,517 <258>		
実質破綻先 6,901 <4,573>	3,172	1,180	- (219)	- (2,328)					危険債権 46,052	41,005	1,576	92.46%
破綻懸念先 46,052	36,640	4,365	3,470 (1,576)	要管理債権 11,348	6,200	387	58.04%	3ヵ月以上 延滞債権				
要 注 意 先	要管理先 19,297	7,431	11,865					要管理先 以外の 要注意先 305,839	201,175	104,664	小計 67,830 <62,237>	51,798
				正常先 1,284,632	1,284,632	合計 1,666,250 <1,660,657>	1,533,205					
正常債権 1,612,210	4.03% <3.71%>	4.04% <3.72%>										

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信=貸出金+支払承諾見返+外国為替+貸出金に準ずる仮払金+未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成27年3月期業績予想（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成27年3月期（26.4.1～27.3.31）		平成26年3月期比	平成26年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	（25.4.1 ～26.3.31）
經常利益	3,953	6,700	△1,344	8,044
当期（中間）純利益	2,670	4,000	△919	4,919
業務純益	3,370	6,900	△1,508	8,408
業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	3,370	6,900	△1,508	8,408

以 上